



登場
ページ

今週の専門用語

📖 セカンダリー・マーケット

既に発行されている有価証券を取引するマーケットをいい、「流通市場」とも呼ばれる。一方、新たに発行される証券を投資家が取得するマーケットを「プライマリーマーケット（発行市場）」という。セカンダリー・マーケットには「取引所取引」と「店頭取引」の二つがあり、IT化の進展により取引の利便性が向上している。日本のスタートアップ市場の活性化のためには、未上場時点で株式やSOを売買するセカンダリー・マーケットの整備が必要との指摘を受け、現在規制緩和が進められている。

📖 帳簿保存要件（消費税法）

仕入税額控除を受けるための要件の1つ。具体的には、消費税の課税事業者は帳簿に、①取引の相手方の氏名又は名称、②取引年月日、③取引内容（軽減税率の対象品目である場合は、その旨）、④税率ごとに区分した支払対価の額、を記載する必要がある。また、当該帳簿は、その閉鎖の日の属する課税期間の末日の翌日から2か月を経過した日から7年間保存しなければならない。ただし、特例として、小売業、飲食業など一部業種では、取引の相手方の氏名又は名称の記載を省略することができる。

📖 終値関与行為

終値は、新聞等を通じて広く一般に知られることにより、翌取引日における取引に関する重要な指標となるものといえ、一般の投資者は、始値よりも終値が高かった銘柄については、株価が上昇基調にあると受け止めるのが通常である。殊更終値に着目してこれを上昇させようとする行為を終値関与行為といい、株価を高値に誘導する行為といえる。例えば、大引け間際の時間帯における成行又は高指値の買い注文を合理的理由なく繰り返すような場合は、終値関与行為に該当するとされている。

04

ページ

24

ページ

41

ページ

From
編集室

◆3月決算の上場会社の第1四半期決算短信のサマリー情報を確認すると、監査人による任意のレビューを受けたところは1/4程度にとどまっている。また、四半期決算短信に添付されているレビュー報告書を確認すると、「準拠性の枠組み」によっている会社が圧倒的に多く、「適正表示の枠組み」によっている会社は20社にも満たなかった。◆適正表示の枠組みにより開示した会社は、改正前の四半期報告書と同水準の四半期財務諸表および注記を開示することが投資家にとって有益と判断したのだろうが、極めて少数にとどまったことで、金商法上の四半期報告書は名実ともに過去のものとなったと言えそうだ。(Q)

週刊T&Amaster 第1040号

2024年8月26日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 0120-089-339（通話料無料）

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい